

平成 2 8 年 度

御 所 市 公 営 企 業 会 計 決 算 審 査 意 見 書

御 所 市 監 査 委 員

監査報告第 4 号

平成29年8月18日

御所市長 東川 裕 様

御所市監査委員

和田 正 吾

武藤 公 介

平成28年度御所市公営企業会計決算の審査の結果について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成28年度御所市水道事業会計の決算を審査したので、その結果について別紙のとおり報告します。

目 次

第1. 審査対象	-----	96
第2. 審査期間	-----	96
第3. 審査方法	-----	96
第4. 審査結果	-----	96
《1. 予算執行状況について》	-----	96
(1) 収益的収入及び支出について	-----	96
(2) 資本的収入及び支出について	-----	99
《2. 経営状況について》	-----	101
(1) 経営成績について	-----	101
(2) 業務実績について	-----	102
(3) 水道料金の収納状況について	-----	102
《3. 財政状態について》	-----	104
(1) 資産について	-----	104
(2) 負債及び資本について	-----	106
(3) キャッシュフロー計算書	-----	108
《4. 原価分析について》	-----	109
《5. 経営・営業分析について》	-----	110
(1) 経営分析について	-----	110
(2) 営業分析について	-----	112
《6. むすび》	-----	114
参考資料（別表1～11）	-----	115～130

（注）・消費税については、表下の欄外に（消費税含む）または、（消費税を含まない）と表示した。

・比率は特別なものを除き小数点以下第2位を四捨五入、金額あるいは比率でマイナスのものは数字の前に△印を付した。

平成28年度 御所市水道事業会計決算審査意見書

第1. 審査対象 平成28年度 御所市水道事業会計決算

第2. 審査期間 平成29年 6月26日から平成29年 7月31日まで

第3. 審査方法

地方公営企業法第30条第2項により市長から提出された決算書及び附属書類が水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを確かめるため、関係諸帳簿の調査照合を行い、あわせて必要に応じて、関係職員に説明を求め審査を行った。

第4. 審査結果

審査に付された決算書及び附属書類は関係法令に準拠して作成されたものであって、決算年度の経営状況及び財政状態は適正に表示されており、計数においても正確であることを認めた。また、現金預金の検査については別に法に定める例月出納検査で確認済みである。

《1. 予算執行状況について》

(1) 収益的収入及び支出について（参考資料別表1参照）

収入予算総額 1,031,085,000円に対し決算額 1,004,697,067円で、消費税 63,457,910円を差引いた純収入額は 941,239,157円で、収入率は 97.4%である。

また、支出予算総額 941,631,000円に対し、決算額 865,394,591円で、消費税 30,760,623円を差引いた純支出額は 834,633,968円で、執行率は 91.9%である。

結果、平成28年度の収益的収支は 106,605,189円の純利益となっている。

過去3年間の収益的収支決算状況及び本年度の予算決算対照表は次表のとおりである。

収益的収支決算状況

(単位：円、%)

区分	収入		支出		差引金額	
	金額	前年度対比	金額	前年度対比		
28年度	上水道	936,470,113	97.9	821,284,614	97.8	115,185,499
	簡易水道	4,769,044	92.4	13,349,354	96.9	△ 8,580,310
	計	941,239,157	97.8	834,633,968	97.7	106,605,189
27年度	上水道	956,945,874	101.0	840,110,603	85.5	116,835,271
	簡易水道	5,163,738	85.8	13,780,400	88.0	△ 8,616,662
	計	962,109,612	100.9	853,891,003	85.6	108,218,609
26年度	上水道	947,131,795	112.3	982,437,810	120.1	△ 35,306,015
	簡易水道	6,018,579	193.0	15,651,339	106.5	△ 9,632,760
	計	953,150,374	112.6	998,089,149	119.8	△ 44,938,775

(消費税を含まない)

収益的収支予算決算対照表

(単位：円)

区分	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減		収入率 (%)	
			増減	率		
収入	上水道	670,018,000	656,789,256	△ 13,228,744	98.0	
	営業外収益	355,827,000	342,962,679	△ 12,864,321	96.4	
	特別利益	2,000	0	△ 2,000	0.0	
	計	1,025,847,000	999,751,935	△ 26,095,065	97.5	
簡易水道	営業収益	2,411,000	2,424,290	13,290	100.6	
	営業外収益	2,825,000	2,520,842	△ 304,158	89.2	
	特別利益	2,000	0	△ 2,000	0.0	
	計	5,238,000	4,945,132	△ 292,868	94.4	
合計	1,031,085,000	1,004,697,067	△ 26,387,933	97.4		
支出	上水道	847,607,000	805,330,014	0	42,276,986	95.0
	営業外費用	77,171,000	46,112,560	0	31,058,440	59.8
	特別損失	501,000	507,790	0	△ 6,790	101.4
	計	925,279,000	851,950,364	0	73,328,636	92.1
	簡易水道	14,255,000	13,444,227	0	810,773	94.3
	営業外費用	95,000	0	0	95,000	0.0
	特別損失	2,000	0	0	2,000	0.0
	計	14,352,000	13,444,227	0	907,773	93.7
	予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0
	合計	941,631,000	865,394,591	0	76,236,409	91.9

(消費税含む)

(ア) 収 入

①上水道事業収益

収入予算額 1,025,847,000円に対し、決算額は 999,751,935円で、消費税 63,281,822円を差引いた純収入額は 936,470,113円で収入率は 97.5%である。

前年度決算額 1,020,979,321円に比し、21,227,386円の減となっている。

これは、営業収益で 10,391,720円、営業外収益で 10,835,666円それぞれ減少したことによるものである。

②簡易水道事業収益

収入予算額 5,238,000円に対し、決算額 4,945,132円で、消費税 176,088円を差引いた純収入額は、4,769,044円で収入率は 94.4%である。

前年度決算額 5,342,825円に比し、397,693円の減となっている。

これは、営業収益で 51,625円、営業外収益で 346,068円それぞれ減少したことによるものである。

(イ) 支 出

①上水道事業費用

支出予算額 925,279,000円に対し、決算額 851,950,364円で、消費税 30,665,750円を差引いた純支出額は、821,284,614円で、執行率は 92.1%である。

前年度決算額 872,065,255円に比し、20,114,891円の減となっている。

これは、営業費用で 17,085,183円、営業外費用で 3,004,913円、特別損失で 24,795円それぞれ減少したことによるものである。

②簡易水道事業費用

支出予算額 14,352,000円に対し、決算額 13,444,227円で、消費税 94,873円を差引いた純支出額は 13,349,354円で、執行率は 93.7%となっている。

前年度決算額 13,844,081円に比し、399,854円の減となっている。

これは、営業費用で 399,029円、特別損失で 825円減少したことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出について（参考資料別表2参照）

収入予算総額 338,849,000円に対し、決算額は 266,808,829円(消費税 3,451,923円)で、収入率は 78.7%となっている。

また、支出予算総額 546,651,000円に対し、決算額は 495,115,399円(消費税 25,206,376円)で、執行率は 90.6%となっている。

以上のように資本的収支差引においては、228,306,570円の収入不足となる。

この不足額は過年度分損益勘定留保資金 206,552,117円と当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 21,754,453円で補填されている。

資 本 的 収 支 予 算 決 算 対 照 表

(単位：円)

収入	区 分	予算現額	決 算 額	予算現額に比べ 決算額の増減	収 入 率 (%)		
	上水道	企業債	191,712,000	174,000,000	△ 17,712,000	90.8	
負担金		86,206,000	48,060,080	△ 38,145,920	55.8		
固定資産売却代		1,000	0	△ 1,000	0.0		
補助金		60,930,000	44,748,749	△ 16,181,251	73.4		
計		338,849,000	266,808,829	△ 72,040,171	78.7		
簡易水道	企業債	0	0	0	0.0		
	補助金	0	0	0	0.0		
	負担金	0	0	0	0.0		
	固定資産売却代	0	0	0	0.0		
	計	0	0	0	0.0		
合 計	338,849,000	266,808,829	△ 72,040,171	78.7			
支出	区 分	予算現額	決 算 額	地方公営企業法 第26条第1項の 規定による繰越額	不用額	執行率 (%)	
	上水道	建設改良費	317,448,000	309,742,538	0	7,705,462	97.6
		配水施設費	86,207,000	44,385,000	0	41,822,000	51.5
		企業債償還金	140,988,000	140,987,861	0	139	99.9
		その他資本支出	2,000	0	0	2,000	0.0
	計	544,645,000	495,115,399	0	49,529,601	90.9	
	簡易水道	建設改良費	6,000	0	0	6,000	0.0
		企業債償還金	0	0	0	0	0.0
		その他資本支出	0	0	0	0	0.0
	計	6,000	0	0	6,000	0.0	
予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0		
合 計	546,651,000	495,115,399	0	51,535,601	90.6		

(消費税含む)

(ア) 収 入

①上水道資本的収入

収入予算額 338,849,000円に対し、決算額は 266,808,829円(消費税 3,451,923円)で、収入率は 78.7%となっている。

前年度決算額 111,409,233円(消費税 525,702円)に比し、155,399,596円の増(消費税は 2,926,221円の増)となっている。

これは、企業債で 149,500,000円、負担金で 3,643,605円、補助金で 2,255,991円それぞれ増加したことが要因である。

②簡易水道資本的収入

収入予算額、決算額ともに 0円(消費税 0円)となっている。

前年度についても同じである。

(イ) 支 出

①上水道資本的支出

支出予算額 544,645,000円に対し、決算額は 495,115,399円(消費税 25,206,376円)で、執行率は 90.9%となっている。

前年度決算額 285,332,481円(消費税 9,470,375円)に比し、209,782,918円の増(消費税は 15,736,001円の増)となっている。

これは、建設改良費で 172,151,132円、配水施設費で 34,903,760円、企業債償還金で 2,728,026円それぞれ増加したことが要因である。

②簡易水道資本的支出

支出予算額 6,000円に対し、決算額は 0円(消費税 0円)で、執行率は 0%となっている。

前年度決算額 61,955,280円(消費税 4,589,280円)に比し、皆減となっている。

これは、建設改良費で 61,955,280円減少したことが要因である。

《 2. 経営状況について 》

(1) 経営成績について（参考資料別表 7、8、9 参照）

損益計算書は総収益 941,239,157円に比し、総費用は 834,633,968円で差引 106,605,189円の純利益となっている。

前年度決算額と比較すると総収益で 20,870,455円(2.2%)、総費用は 19,257,035(2.3%)それぞれ減少しており、差引すると 1,613,420円の減となっている。

(ア) 上水道事業について

損益計算は事業収益 936,470,113円に対し、事業費用は 821,284,614円で差引 115,185,499円の純利益となっている。

前年度決算額と比較すると、事業収益で 20,475,761円(2.1%)、事業費用は 18,825,989円(2.2%)それぞれ減となっている。

事業収益の営業収益は 608,322,248円で、その内訳は給水収益(水道料金) 587,850,124円、受託工事収益(給水工事収入) 168,000円、その他営業収益(手数料、給水分担金、他会計負担金) 20,304,124円となっている。

営業外収益は 328,147,865円で、その内訳は受取利息(預金利息) 5,899円、補助金(他会計補助金) 9,094,994円、長期前受金戻入額 133,479,275円、雑収益(不用品売却代、その他雑収入、協力金) 185,567,697円となっている。

一方、事業費用においては営業費用が 774,694,353円で、その内訳は原水及び浄水費 338,074,918円、配水及び給水費 45,806,892円、総係費 120,773,816円、減価償却費 268,756,806円、資産減耗費 1,281,921円となっている。

営業外費用は、46,112,560円で、その内訳は支払利子及び企業債取扱諸費 46,084,382円、その他雑支出 28,178円となっている。

特別損失は 477,701円で、その内訳は、過年度損益修正損(漏水等の過徴収による使用者への返金) 477,701円となっている。

(イ) 簡易水道事業について

損益計算は事業収益 4,769,044円に対し、事業費用は 13,349,354円で差引 8,580,310円の純損失となっている。

前年度決算額と比較すると事業収益は 394,694円(7.6%)、事業費用は 431,046円(3.1%)それぞれ減となっている。

事業収益の営業収益は 2,248,202円で、その内訳は給水収益(水道料金) 2,202,702円、その他営業収益(手数料) 45,500円となっている。

営業外収益は 2,520,842円で、その内訳は長期前受金戻入額 2,520,842円となっている。

一方、事業費用においては、営業費用の 13,349,354円のみで、その内訳は原水及び浄水費 1,098,785円、総係費 8,752,431円、減価償却費 3,498,138円となっている。

(2) 業務実績について（参考資料別表10参照）

年間総配水量は 3,127,488 m^3 （上水道 3,095,937 m^3 、簡易水道 31,551 m^3 ）で前年度に比べて 95,196 m^3 減少しており、また、上水道の一日平均配水量は 8,482 m^3 で、前年度に比べ 236 m^3 の減少となっている。

給水人口は 25,316人で前年度に比べ、675人の減少となっている。総人口 26,904人に対する普及率は 94.1%で、0.9%の減少となっている。

また給水戸数は 11,444戸（上水道 11,355戸、簡易水道 89戸）で前年度に比べ 98戸の減少となっている。

年間総給水量は 2,727,864 m^3 で前年度に比べ 30,895 m^3 の減少となっており、有収水量率は 87.22%で前年度に比べ 1.62%高くなっている。

県営水道の年間受水量は 2,127,924 m^3 で前年度に比べ 3,477 m^3 （0.2%）増加している。

上水道年間総配水量に対する受水率は 68.7%で前年度より 2.1%増加している。

(3) 水道料金の収納状況について

水道料金の調定額は 744,554,249円（現年度 637,253,775円、過年度 107,300,474円）で前年度に比べ 7,764,615円（1.0%）の減少となっている。

収入額は 641,719,016円（現年度 575,895,790円、過年度 65,823,226円）で収入率 86.19%（現年度 90.37%、過年度 61.34%）で、前年度に比べ 0.72%増加となっている。

また、収入未済額は 99,714,263円で前年度に比べると 8,094,001円減少となっている。

水道料金未納対策として、督促状の発送 1,766件（前年度 1,939件）、給水停止を前提とした催告状の発送 414件（前年度 341件）、給水停止処分通知書の発送 302件（前年度 242件）、給水停止執行日通知書の発送 159件（前年度 112件）、給水停止執行は 25件（前年度 18件）となっている。督促状や催告状の発送、給水停止措置等のほか、顧客管理の整備、督促対応者や誓約不履行者への電話や戸別訪問による納付勧奨など、未納対策の強化により収入率は向上している。引き続き収入未済額の減少と収入率の向上に努められたい。

本年度は本人死亡、倒産、居所不明等により 3,120,970円が不納欠損処理されている。現行は前述理由以外は滞納期間に関係なく全て未収金として貸借対照表に計上されている。現在、財政状態の正確な把握のために、下水道料金の時効と同じ5年の滞納を以って回収不納な水道料金未収金を減額し別途簿外資産として管理するために、不納欠損済未徴収管理簿を作成されている。しかし水道料金は私債権である為、2年の時効到来債権においても時効の援用の申し出がない限り法的に不納欠損処理が出来ない。最終的には議会の承認を得て不納

欠損をする事になる。

水道料金収入状況は、次表のとおりである。

水道料金収入状況表

(単位：円、%)

区 分		調定額	収入額	不納欠損額	収入未済額	収入率		
28 年 度	現	上水道	634,874,985	573,658,965	0	61,216,020	90.36	
	年	簡易水道	2,378,790	2,236,825	0	141,965	94.03	
	度	計	637,253,775	575,895,790	0	61,357,985	90.37	
	年 過 年 度	現	上水道	107,051,564	65,611,851	3,094,710	38,345,003	61.29
		年	簡易水道	248,910	211,375	26,260	11,275	84.92
		度	計	107,300,474	65,823,226	3,120,970	38,356,278	61.34
合 計		744,554,249	641,719,016	3,120,970	99,714,263	86.19		
27 年 度	現	上水道	640,376,935	577,055,104	0	63,321,831	90.11	
	年	簡易水道	2,419,315	2,207,940	0	211,375	91.26	
	度	計	642,796,250	579,263,044	0	63,533,206	90.12	
	年 過 年 度	現	上水道	109,232,129	63,459,606	1,535,000	44,237,523	58.10
		年	簡易水道	290,485	252,950	0	37,535	87.08
		度	計	109,522,614	63,712,556	1,535,000	44,275,058	58.17
合 計		752,318,864	642,975,600	1,535,000	107,808,264	85.47		

(消費税含む。収入未済額は納期限未到来の3月分(47,267,420円)を含む。)

《 3. 財政状態について 》（参考資料別表 1 1 参照）

（1）資産について

本年度の資産総額は	7,677,686,105 円	で、その内訳は
固定資産	6,747,699,617 円	87.9 %
流動資産	929,986,488 円	12.1 %

となっており、前年度に比べ 194,510,889円（2.6%）の増加となっている。

（ア）固定資産

本年度における有形固定資産の現在高は 6,747,699,617円であって、前年度に比べ 56,666,218円（0.8%）の増加である。

これは建物で 6,817,869円、機械及び装置で 28,768,382円、車両運搬具で 2,000,219円、工具器具及び備品で 402,777円、その他有形固定資産で 351,000円それぞれ減少したが、構築物で 95,006,465円増加したことが要因である。

無形固定資産の現在高は 0円で前年度と同じである。

なお、修繕費については収益的支出（修繕費）と資本的支出（建設改良費）との支出区分の適正な会計処理を図るため、修繕費支弁基準を現在策定中とのことである。

（イ）流動資産

本年度における流動資産の現在高は 929,986,488円であって、前年度に比べ 137,844,671円（17.4%）の増加である。

これは現金預金で 150,146,414円、営業外未収金で 3,104,500円、その他未収金で 113,400円、貯蔵品で 1,529,460円、その他流動資産で 28,178円それぞれ増加した一方、営業未収金で 8,372,641円、貸倒引当金で 2,120,970円、前払金で 10,825,610円減少したことが要因である。

本年度の営業未収金は 101,756,543円で、その内訳は、水道料金の収入未済額 99,714,263円、その他営業未収金 2,042,280円であり、前年度に比べ 8,372,641円減少している。

未収金の内訳及び前年度との比較は次表のとおりである。

未収金の内訳及び年度比較表

(単位：円、%)

区 分		28年度	27年度	比較増減	前年度対比
営業 未 収 金	水道料金				
	上水道	99,561,023	107,559,354	△ 7,998,331	△ 7.4
	簡易水道	153,240	248,910	△ 95,670	△ 38.4
	計	99,714,263	107,808,264	△ 8,094,001	△ 7.5
	受託工事収入				
	上水道	0	0	0	—
簡易水道	0	0	0	—	
計	0	0	0	—	
その他営業未収金	2,042,280	2,320,920	△ 278,640	△ 12.0	
計	101,756,543	110,129,184	△ 8,372,641	△ 7.6	
営業外未収金	3,104,500	0	3,104,500	皆増	
その他未収金	113,400	0	113,400	皆増	
合 計	104,974,443	110,129,184	△ 5,154,741	△ 4.7	

貯蔵品については、本年度末残高が 18,073,497円で、前年度に比べ 1,529,460円増加している。

27年度より改善がみとめられるが、帳簿残高と実地棚卸残高の差異として28年度も棚卸資産減耗費が発生している。急を要する修繕工事が多く、帳簿へ記載せずに大まかな分量の原材料を持ち出していることが主な原因とのことであるが、いかなる理由があろうと、出入庫にあたっては記載もれのないようチェック機能体制の強化を図り在庫管理の適正化に努められたい。

なお、棚卸資産の購入限度額は 12,659,000円で購入金額は 6,983,387円（うち消費税額 517,286円）となっており、適正に執行されている。

貯蔵品出納状況表

(単位：円)

項 目	前期末残高	当期購入高	当期払出高	帳簿残高	実地棚卸高	棚卸資産減耗費	当期末現在高
原 材 料	16,544,037	6,466,101	3,654,720	19,355,418	18,073,497	1,281,921	18,073,497
消 耗 品	0	0	0	0	0	0	0
その他貯蔵品	0	0	0	0	0	0	0
計	16,544,037	6,466,101	3,654,720	19,355,418	18,073,497	1,281,921	18,073,497

(2) 負債及び資本について

本年度における負債及び資本の合計は 7,677,686,105円、その内訳は

負債合計	5,856,503,563 円
内訳 固定負債	2,363,665,556 円
流動負債	367,345,644 円
繰延収益	3,125,492,363 円
資本合計	1,821,182,542 円
内訳 資本金	65,455,394 円
剰余金	1,755,727,148 円

となっており、前年度に比べ 194,510,889円 (2.6%) の増加となっている。

(ア) 固定負債

本年度末における現在高は 2,363,665,556円で、前年度に比べ 24,834,334円増加している。これは、企業債で 21,226,334円、引当金で 3,608,000円増加したことが要因である。

なお、借入金の現在高は 2,360,322,313円で、その状況は次表のとおりである。

企業債借入並びに償還状況表

(単位：円)

前期残高	本年度増加額	本年度償還額	期末現在高	対前年度末増減額
2,327,310,174	174,000,000	140,987,861	2,360,322,313	33,012,139

(イ) 流動負債

本年度末における現在高は 367,345,644円で、前年度に比べ 109,714,577円増加している。

これは、未払費用で 723,327円、その他流動負債で 81,754円それぞれ減少した一方、企業債で 11,785,805円、未払金で 96,741,210円、前受金で 1,504,480円、引当金で 488,163円それぞれ増加したことが要因である。

(ウ) 繰延収益

本年度末における現在高は 3,125,492,363円で、長期前受金 5,406,706,141円から長期前受金収益化累計額 2,281,213,778円を差し引いた額となっている。

(エ) 資本金

本年度末における資本金の合計額は 65,455,394円で、前年度と同額である。

(オ) 剰余金

本年度末の剰余金は 1,755,727,148円、その内訳は資本剰余金 165,831,413円、利益剰余金 1,589,895,735円となっている。

資本剰余金は工事負担金 162,695,510円、補助金 3,135,903円となっている。

利益剰余金は減債積立金 8,000,000円、建設改良積立金 8,000,000円、当年度未処分利益剰余金 1,573,895,735円(前年度繰越利益剰余金 1,467,290,546円、当年度純利益 106,605,189円)となっている。

(3) キャッシュフロー計算書

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成27年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュフロー			
当期純利益	106,605,189	108,218,609	△ 1,613,420
減価償却費	272,254,944	269,219,453	3,035,491
引当金の増減額 (△は減少)	1,975,193	△ 474,274	2,449,467
長期前受金戻入額	△ 136,000,117	△ 134,008,099	△ 1,992,018
受取利息及び受取配当金	△ 5,899	△ 108,512	102,613
支払利息	46,084,382	49,117,473	△ 3,033,091
固定資産除却損	0	0	0
未収金の増減額 (△は増加)	5,154,741	163,985,408	△ 158,830,667
未払金の増減額 (△は減少)	96,017,883	△ 108,220,347	204,238,230
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△ 1,529,460	544,904	△ 2,074,364
前払金の増減額 (△は増加)	10,825,610	△ 16,306,140	27,131,750
前受金の増減額 (△は減少)	1,504,480	567,120	937,360
その他流動資産増減額 (△は増加)	△ 28,178	0	△ 28,178
その他流動負債増減額 (△は減少)	△ 81,754	99,940	△ 181,694
小計	402,777,014	332,635,535	70,141,479
利息及び配当金の受取額	5,899	108,512	△ 102,613
利息の支払額	△ 46,084,382	△ 49,117,473	3,033,091
業務活動によるキャッシュフロー	356,698,531	283,626,574	73,071,957
2 投資活動によるキャッシュフロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 328,921,162	△ 194,991,399	△ 133,929,763
国庫補助金等による収入	67,286,157	63,833,773	3,452,384
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	22,070,749	22,549,758	△ 479,009
投資活動によるキャッシュフロー	△ 239,564,256	△ 108,607,868	△ 130,956,388
3 財務活動によるキャッシュフロー			
建設改良企業債による収入	174,000,000	24,500,000	149,500,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 140,987,861	△ 138,259,835	△ 2,728,026
他会計からの出資による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュフロー	33,012,139	△ 113,759,835	146,771,974
資金に係る換算差額			
資金増加額 (又は減少額)	150,146,414	61,258,871	88,887,543
資金期首残高	655,773,701	594,514,830	61,258,871
資金期末残高	805,920,115	655,773,701	150,146,414

《 4. 原価分析について 》

各要素別にその原価を算出してみると、次表のとおりである。

本年度の有収水量1㎡当りの給水原価(下表における総販売原価)は 305円79銭で、前年度より 87銭の減少となっている。これは、営業費用並びに営業外費用の減少、有収水量ともに下回ったことが要因である。

また、給水原価に対する供給単価(下表における販売価格)は 216円31銭で、前年度より 57銭の増加となっている。これは、給水収益の減少以上に有収水量の減少が上回ったことが要因である。

原 価 分 析 比 較 表

(1㎡当り)

区 分	平成28年度		前年度対比		平成27年度	平成26年度	分 析 方 法 (算 式)	
	原価要素金額 円	単価 円	増減 円	比較 %	単価 円	単価 円		
直接給水原価	上水	383,881,810	124.00	△ 1.44	98.9	125.44	117.27	(原水及浄水費+ 配水及給水費)
	簡水	1,098,785	34.83	△ 9.82	78.0	44.65	39.21	
	計	384,980,595	123.10	△ 1.54	98.8	124.64	116.20	総配水量
給水原価	上水	774,694,353	250.23	4.81	102.0	245.42	236.14	(営業費用- 受託給水工事費)
	簡水	13,349,354	423.10	△ 9.18	97.9	432.28	326.52	
	計	788,043,707	251.97	4.70	101.9	247.27	237.38	総配水量
総原価	上水	820,806,913	265.12	4.30	101.6	260.82	251.68	(営業費用-受託給水 工事費+営業外費用)
	簡水	13,349,354	423.10	△ 9.18	97.9	432.28	326.52	
	計	834,156,267	266.72	4.21	101.6	262.51	252.71	総配水量
総販売原価	上水	820,806,913	304.31	△ 0.77	99.7	305.08	303.24	(営業費用-受託給水 工事費+営業外費用)
	簡水	13,349,354	436.20	△ 9.45	97.9	445.65	336.61	
	計	834,156,267	305.79	△ 0.87	99.7	306.66	303.77	有収水量
販売価格	上水	587,850,124	217.94	0.57	100.3	217.37	217.29	給水収益
	簡水	2,202,702	71.97	△ 0.48	99.3	72.45	59.55	
	計	590,052,826	216.31	0.57	100.3	215.74	214.78	有収水量
総販売価格	上水	936,302,113	347.13	△ 0.96	99.7	348.09	344.32	(営業収益+営業外収益 -受託工事収益)
	簡水	4,769,044	155.83	△ 10.69	93.6	166.52	135.27	
	計	941,071,157	344.98	△ 1.08	99.7	346.06	340.99	有収水量

《 5. 経営・営業分析について 》

決算関係諸表により本年度の主なものについて、経営・営業状態を分析し検討すると次のとおりである。

(1) 経営分析について

分析項目及び数値	計 算 式		
営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$ <p>収益性を見るための指標の1つであり、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもの。 比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。</p>		
28年度			27年度
77.46			76.91
総資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{前年度負債資本合計} + \text{当年度負債資本合計}}{2}}$ <p>総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示すもの。</p>		
28年度			27年度
0.081			0.081
固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{前年度固定資産} + \text{当年度固定資産}}{2}}$ <p>固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すもの。水道事業は施設型の事業であることから、固定資産回転率は重要な指標であり、回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、一方、低い場合は一般的に過大投資になっていることが考えられる。</p>		
28年度			27年度
0.091			0.091
未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{前年度未収金} + \text{当年度未収金}}{2}}$ <p>未収金に対する営業収益の割合を示すもの。一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。</p>		
28年度			27年度
6.226			3.381
総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度純利益 (純損失)}}{\frac{\text{前年度負債資本合計} + \text{当年度負債資本合計}}{2}} \times 100$ <p>経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に示すもの。この指標が高いほど、総合的な収益性が高い。</p>		
28年度			27年度
1.406			1.431

分析項目及び数値	計 算 式	
当年度減価償却率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	
28年度	27年度	
4.05	4.04	
<p>償却対象固定資産に対する平均償却率。水道事業の施設は貯水施設、導水施設、浄水施設等比較的耐用年数の長いものによって構成されているので、一般にこの比率は低くなるものと考えられる。</p>		
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
28年度	27年度	
253.16	307.47	
<p>流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を示すもの。流動比率は100%以上であることが必要であり、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。</p>		
当座比率 (%)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	
28年度	27年度	
245.67	293.18	
<p>流動資産のうち、現金、預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。</p>		
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
28年度	27年度	
23.72	22.91	
<p>総資産に対する自己資本の構成割合を示すもので、率が高いほどその経営の安定性がよいとされている。</p>		
固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	
28年度	27年度	
370.51	390.24	
<p>自己資本に対する固定資産の比率を表したもので、企業財務上の原則として固定資産は自己資本によってまかなわれるべきで、100%以下が良好とされている。</p> <p>なお、水道事業は一般企業と異なり固定資産が多く、そのほとんどが借入資本に依存するため必然的に高率となり、100%を超える分については、企業債によって調達されていることを示している。</p> <p>したがって、長期かつ低率な企業債等をもって、安全に固定資産を調達できるものは、必ずしも100%以下でなくてもよい。</p>		

(2) 営業分析について

分析項目及び数値			計 算 式
負荷率 (%)			$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$ 高いほどよい
28年度	27年度	類似団体平均 (27年度)	
84.49	87.89	79.67	
施設利用率 (%)			$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$ 高いほどよい
28年度	27年度	類似団体平均 (27年度)	
74.73	77.58	55.37	
最大稼働率 (%)			$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$ 100%に近いほどよい 超過分は限度を越している
28年度	27年度	類似団体平均 (27年度)	
88.45	88.26	69.50	
固定資産使用効率 (1万円当りm ³)			$\frac{\text{配水量}}{\text{有形固定資産}} \times 10,000$ 多いほどよい
28年度	27年度	類似団体平均 (27年度)	
4.63	4.82	6.40	
職員1人当り給水人口 (人)			$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員}}$ 多いほどよい
28年度	27年度	類似団体平均 (27年度)	
1,808	1,857	3,419	
職員1人当り給水量 (m ³)			$\frac{\text{給水量 (有収水量)}}{\text{損益勘定所属職員}}$ 多いほどよい
28年度	27年度	類似団体平均 (27年度)	
194,847	197,054	352,099	
職員1人当り営業収益 (千円)			$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員}} \div 1,000$ 金額が高くなるほど経費が安くなる
28年度	27年度	類似団体平均 (27年度)	
43,612	44,304	78,428	

分析項目及び数値			計 算 式
給水収益に対する資本費の割合 (%)			$\frac{\text{減価償却費} + \text{支払利息}}{\text{給水収益}} \times 100$
28年度	27年度	類似団体平均 (27年度)	
53.95	53.49	40.81	
			低いほどよい
有収水量 1 m ³ 当り職員給与費 (円、銭)			$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水量 (有収水量)}}$
28年度	27年度	類似団体平均 (27年度)	
42.31	40.38	20.66	
			低いほどよい
給水収益に対する職員給与費の割合 (%)			$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$
28年度	27年度	類似団体平均 (27年度)	
19.56	18.72	9.58	
			低いほどよい
営業費用に占める職員給与費の割合 (%)			$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業費用}} \times 100$
28年度	27年度	類似団体平均 (27年度)	
14.64	13.85	8.50	
			低いほどよい
販売原価に対する職員給与費の割合 (%)			$\frac{1 \text{ m}^3 \text{当り職員給与費}}{\text{販売原価}} \times 100$
28年度	27年度	類似団体平均 (27年度)	
13.83	13.16	9.37	
			低いほどよい

《6. む す び》

平成28年度の御所市水道事業会計の決算審査の概要は以上のとおりである。

本年度は、県営水道転換へ向けての櫛羅第3配水池築造工事をはじめ、各水道施設の修繕工事が実施された。また、上水道の安定供給のため、檜原・櫛羅・玉手・茅原等市内数か所で配水管布設替工事が実施された。

まず、業務状況について、給水人口は25,316人で前年度に比較して675人(2.6%)減少し、給水戸数は11,444戸で前年度に比較して98戸(0.8%)減少している。有収水量については給水人口の減少や節水型機器の普及等により2,727,864m³と前年度に比較して30,895m³(1.1%)減少している。また、有収水量率は前年度に比較して1.62%増加の87.22%となっている。今後も引き続き漏水調査等により、有収水量率の向上に努められたい。

次に、経営収支状況について、総収益は941,239,157円で前年度に比較して20,870,455円(2.2%)減少している。これは主に、営業収益で給水工事収入と、また営業外収益で他会計補計補助金が減額となったことによるものである。

総費用は834,633,968円で前年度に比較して19,257,035円(2.3%)減少している。これは主に、水道施設の修繕工事が減少した事と受託給水工事がなかったことによるものである。

よって、本年度の収支決算は106,605,189円の純利益となり、前年度繰越利益剰余金の1,467,290,546円を加えると当年度末未処分利益剰余金は1,573,895,735円となり、翌年度へ繰越されている。

有収水量1m³当りの販売損益については、販売価格216円31銭に対して給水原価251円97銭で、差引35円66銭の損失となり、総販売価格344円98銭に対して総販売原価305円79銭で、差引39円19銭の利益となっている。更なる経費の節減に努められたい。

次に、水道料金の収納状況について、収入率は86.19%で前年度に比較して0.72%上昇している。収入未済額は、給水停止措置をはじめ電話や戸別訪問など未納対策強化により、前年度に比べると8,094,001円(7.5%)減少している。引き続き、収入率の向上と収入未済額の縮減に努力されたい。

昨今の節水型社会の定着に加えて給水人口も年々減少している状況から、今後も有収水量の増加は期待することができず、給水収益の増収は困難であると考えられる。一方、費用の面では、老朽化した水道施設等の更新や耐震化に向けた整備に要する費用の増加が予想される。また、企業本来の活動結果である営業収支が赤字でそれを協力金という営業外利益で埋めている。しかしこの協力金も平成33年度に終了し、今後は消費税率の引き上げなどが予測されるため、水道事業を取り巻く環境は依然厳しい状況が続く。今から今後の検討課題として水道料金の改定等を検討する必要があると思われる。今後も、より一層の事業運営効率化と健全経営に取り組み、安全で安心な水の安定供給に向けて引き続き努力されたい。

参 考 资 料

収益的収支決算比較表

別表 1

(単位：円、%)

科 目	平成28年度		平成27年度		構 成 比 率	
	決 算 額	決算額中の借受消費税 及び地方消費税	決 算 額	決算額中の借受消費税 及び地方消費税	28年度	27年度
収益的収入	1,004,697,067	63,457,910	1,026,322,146	64,212,534	100.0	100.0
1. 上水道事業収益	999,751,935	63,281,822	1,020,979,321	64,033,447	99.5	99.5
営業収益	656,789,256	48,467,008	667,180,976	49,214,990	65.4	65.0
営業外収益	342,962,679	14,814,814	353,798,345	14,818,457	34.1	34.5
特別利益	0	0	0	0	—	—
2. 簡易水道事業収益	4,945,132	176,088	5,342,825	179,087	0.5	0.5
営業収益	2,424,290	176,088	2,475,915	179,087	0.2	0.2
営業外収益	2,520,842	0	2,866,910	0	0.3	0.3
特別利益	0	0	0	0	—	—
収益的支出	865,394,591	30,760,623	885,909,336	32,018,333	100.0	100.0
1. 上水道事業費用	851,950,364	30,665,750	872,065,255	31,954,652	98.5	98.4
営業費用	805,330,014	30,635,661	822,415,197	31,915,627	93.1	92.8
営業外費用	46,112,560	0	49,117,473	0	5.3	5.5
特別損失	507,790	30,089	532,585	39,025	0.1	0.1
2. 簡易水道事業費用	13,444,227	94,873	13,844,081	63,681	1.5	1.6
営業費用	13,444,227	94,873	13,843,256	63,620	1.5	1.6
営業外費用	0	0	0	0	—	—
特別損失	0	0	825	61	—	0.0
3. 予備費	0	0	0	0	—	—
予備費	0	0	0	0	—	—

(消費税含む)

資 本 的 収 支 決 算 比 較 表

別 表 2

(単位：円、%)

科 目	平成28年度		平成27年度		構 成 比 率	
	決 算 額	決算額中の借受消費税 及び地方消費税	決 算 額	決算額中の借受消費税 及び地方消費税	28年度	27年度
資 本 的 収 入	266,808,829	3,451,923	111,409,233	525,702	100.0	100.0
1. 上水道資本的収入	266,808,829	3,451,923	111,409,233	525,702	100.0	100.0
企 業 債	174,000,000	0	24,500,000	0	65.2	22.0
負 担 金	48,060,080	3,451,923	44,416,475	525,702	18.0	39.9
固 定 資 産 売 却 代	0	0	0	0	—	—
補 助 金	44,748,749	0	42,492,758	0	16.8	38.1
2. 簡易水道資本的収入	0	0	0	0	—	—
企 業 債	0	0	0	0	—	—
補 助 金	0	0	0	0	—	—
負 担 金	0	0	0	0	—	—
固 定 資 産 売 却 代	0	0	0	0	—	—
資 本 的 支 出	495,115,399	25,206,376	347,287,761	14,059,655	100.0	100.0
1. 上水道資本的支出	495,115,399	25,206,376	285,332,481	9,470,375	100.0	82.2
建 設 改 良 費	309,742,538	21,918,599	137,591,406	8,768,062	62.5	39.6
配 水 施 設 費	44,385,000	3,287,777	9,481,240	702,313	9.0	2.8
企 業 債 償 還 金	140,987,861	0	138,259,835	0	28.5	39.8
そ の 他 資 本 支 出	0	0	0	0	—	—
2. 簡易水道資本的支出	0	0	61,955,280	4,589,280	—	17.8
建 設 改 良 費	0	0	61,955,280	4,589,280	—	17.8
企 業 債 償 還 金	0	0	0	0	—	—
そ の 他 資 本 支 出	0	0	0	0	—	—
3. 予 備 費	0	0	0	0	—	—
予 備 費	0	0	0	0	—	—

(消費税含む)

事業費用使途別比較表

別表 3

(単位：円、%)

区 分	28年度	27年度	比較増減	増減率	構成比率		備 考
					28年度	27年度	
人 件 費	119,070,640	112,556,385	6,514,255	5.8	14.3	13.2	
1. 直接人件費	94,101,143	90,713,109	3,388,034	3.7	11.3	10.6	節の給料、職員手当等
2. 間接人件費	24,969,497	21,843,276	3,126,221	14.3	3.0	2.6	節の賃金、法定福利費、厚生費、退職金
物件費その他	715,563,328	741,334,618	△ 25,771,290	△ 3.5	85.7	86.8	
1. 工 事 費	62,205,770	72,652,215	△ 10,446,445	△ 14.4	7.5	8.5	節の委託料、材料費、路面復旧費
2. 動 力 費	46,229,216	50,749,321	△ 4,520,105	△ 8.9	5.5	6.0	
3. 薬 品 費	3,329,159	3,246,670	82,489	2.5	0.4	0.4	
4. 修 繕 費	4,518,480	14,767,112	△ 10,248,632	△ 69.4	0.5	1.7	
5. 交 際 費	0	0	0	—	—	—	
6. 借入金利息	46,084,382	49,117,473	△ 3,033,091	△ 6.2	5.5	5.8	節の借入金及び企業債利息
7. 減価償却費	272,254,944	269,219,453	3,035,491	1.1	32.6	31.5	節の有形無形資産の減価償却費
8. 資産減耗費	1,281,921	2,020,631	△ 738,710	△ 36.6	0.2	0.2	
9. そ の 他	279,659,456	279,561,743	97,713	0.0	33.5	32.7	上記以外の節の経費
合 計	834,633,968	853,891,003	△ 19,257,035	△ 2.3	100.0	100.0	

(消費税を含まない)

財務からみた企業の実態表

別表 4

(単位：千円)

項目	年度	平成 2 8 年 度	平成 2 7 年 度	平成 2 6 年 度
	営業収益		610,570	620,263
営業費用		788,043	804,279	797,609
差引収益		△ 177,473	△ 184,016	△ 186,570
営業外収益		330,669	341,846	342,112
営業外費用		46,113	49,117	51,503
差引損益		284,556	292,729	290,609
特別利益		0	0	0
特別損失		478	494	148,977
差引損益		△ 478	△ 494	△ 148,977
単年度損益		106,605	108,219	△ 44,938
累積損益	利益剰余金	1,573,896	1,467,291	1,359,072
	自己資本金	65,455 (0)	65,455 (0)	65,455 (0)
資本的収支		△ 228,307 (21,754)	△ 235,879 (13,534)	△ 313,306 (31,691)
企業債元金償還金		140,988	138,260	138,670
一時借入金限度額		100,000	100,000	100,000
県水受水費		257,593	258,400	256,669
人件費		119,071	112,556	261,697
人件費中の賃金		2,587	2,971	2,826
物件費その他		715,563	741,335	736,392
企業債一時借入利子		46,084	49,117	51,503
給水人口 (人)		25,316	25,991	27,339
総配水量 (m ³ /年)		3,127,488	3,222,684	3,360,091
県水受水量 (m ³ /年)		2,127,924	2,124,447	2,099,874
職員数 (人)		16	16	16
備考		簡易水道 2ヶ所 浄水場 2ヶ所 配水池 12ヶ所 集水場 2ヶ所	配水場 3ヶ所 水源深井戸 11ヶ所 水源浅井戸 2ヶ所 浄水能力 4,770トン/日	
		自己資本金欄の () 内は当年度増加分		
		資本的収支欄の () 内は消費税分		

事業収益項目別比較表

別表 5

(単位：円、%)

区分	28年度	27年度	比較増減	増減率	構成比率				
					28年度	27年度			
水道事業収益	営業収益	水道料金	587,850,124	592,944,472	△ 5,094,348	△ 0.9	62.5	61.7	
		給水工事収入	168,000	7,402,000	△ 7,234,000	△ 97.7	0.0	0.8	
		手数料	5,131,844	6,268,594	△ 1,136,750	△ 18.1	0.5	0.7	
		給水分担金	13,130,000	9,030,000	4,100,000	45.4	1.4	0.9	
		他会計負担金	2,042,280	2,320,920	△ 278,640	△ 12.0	0.2	0.2	
		計	608,322,248	617,965,986	△ 9,643,738	△ 1.6	64.6	64.3	
	営業外収益	預金利息	5,899	108,512	△ 102,613	△ 94.6	0.0	0.0	
		他会計補助金	9,094,994	21,844,113	△ 12,749,119	△ 58.4	1.0	2.3	
		長期前受金戻入額	133,479,275	131,444,276	2,034,999	1.5	14.2	13.7	
		不用品売却代	5,760	2,852	2,908	102.0	0.0	0.0	
		その他雑収入	376,751	394,949	△ 18,198	△ 4.6	0.0	0.0	
		協力金	185,185,186	185,185,186	0	0.0	19.7	19.2	
	計	328,147,865	338,979,888	△ 10,832,023	△ 3.2	34.9	35.2		
	特別利益	固定資産売却益	0	0	0	—	—	—	
		過年度損益修正益	0	0	0	—	—	—	
		計	0	0	0	—	—	—	
	合計	936,470,113	956,945,874	△ 20,475,761	△ 2.1	99.5	99.5		
	簡易水道事業収益	営業収益	水道料金	2,202,702	2,240,228	△ 37,526	△ 1.7	0.2	0.2
			給水工事収入	0	15,000	△ 15,000	皆減	—	0.0
手数料			45,500	41,600	3,900	9.4	0.0	0.0	
計			2,248,202	2,296,828	△ 48,626	△ 2.1	0.2	0.2	
営業外収益		長期前受金戻入額	2,520,842	2,563,823	△ 42,981	△ 1.7	0.3	0.3	
		不用品売却代	0	0	0	—	—	—	
		その他雑収入	0	0	0	—	—	—	
		補助金	0	303,087	△ 303,087	皆減	—	0.0	
		計	2,520,842	2,866,910	△ 346,068	△ 12.1	0.3	0.3	
特別利益		固定資産売却益	0	0	0	—	—	—	
		過年度損益修正益	0	0	0	—	—	—	
		計	0	0	0	—	—	—	
合計		4,769,044	5,163,738	△ 394,694	△ 7.6	0.5	0.5		
収益合計	941,239,157	962,109,612	△ 20,870,455	△ 2.2	100.0	100.0			

(消費税を含まない)

事業費用項目別比較表

別表 6

(単位：円、%)

区分	28年度	27年度	比較増減	増減率	構成比率			
					28年度	27年度		
上水道事業費用	原水及び浄水費	338,074,918	352,120,718	△ 14,045,800	△ 4.0	40.5	41.2	
	配水及び給水費	45,806,892	48,143,073	△ 2,336,181	△ 4.9	5.5	5.6	
	受託給水工事費	0	7,402,000	△ 7,402,000	皆減	—	0.9	
	総係費	120,773,816	115,146,860	5,626,956	4.9	14.5	13.5	
	減価償却費	268,756,806	265,666,288	3,090,518	1.2	32.2	31.1	
	資産減耗費	1,281,921	2,020,631	△ 738,710	△ 36.6	0.2	0.2	
	その他営業費用	0	0	0	—	—	—	
	計	774,694,353	790,499,570	△ 15,805,217	△ 2.0	92.9	92.5	
	営業外費用	支払利子及び 企業債取扱諸費	46,084,382	49,117,473	△ 3,033,091	△ 6.2	5.5	5.8
	その他雑支出	28,178	0	28,178	皆増	0.0	—	
	計	46,112,560	49,117,473	△ 3,004,913	△ 6.1	5.5	5.8	
	特別損失	固定資産売却損	0	0	0	—	—	—
	過年度損益修正損	477,701	493,560	△ 15,859	△ 3.2	0.1	0.1	
	その他特別損失	0	0	0	—	—	—	
計	477,701	493,560	△ 15,859	△ 3.2	0.1	0.1		
合計	821,284,614	840,110,603	△ 18,825,989	△ 2.2	98.5	98.4		
簡易水道事業費用	原水及び浄水費	1,098,785	1,423,272	△ 324,487	△ 22.8	0.1	0.2	
	配水及び給水費	0	0	0	—	—	—	
	受託給水工事費	0	0	0	—	—	—	
	総係費	8,752,431	8,803,199	△ 50,768	△ 0.6	1.0	1.0	
	減価償却費	3,498,138	3,553,165	△ 55,027	△ 1.5	0.4	0.4	
	資産減耗費	0	0	0	—	—	—	
	その他営業費用	0	0	0	—	—	—	
	計	13,349,354	13,779,636	△ 430,282	△ 3.1	1.5	1.6	
	営業外費用	支払利子及び 企業債取扱諸費	0	0	0	—	—	—
	その他雑支出	0	0	0	—	—	—	
	計	0	0	0	—	—	—	
	特別損失	固定資産売却損	0	0	0	—	—	—
	過年度損益修正損	0	764	△ 764	皆減	—	0.0	
	その他特別損失	0	0	0	—	—	—	
計	0	764	△ 764	皆減	—	0.0		
合計	13,349,354	13,780,400	△ 431,046	△ 3.1	1.5	1.6		
予備費	0	0	0	—	—	—		
費用合計	834,633,968	853,891,003	△ 19,257,035	△ 2.3	100.0	100.0		

(消費税を含まない)

損 益 計 算 書

借		方			
科 目	28年度	27年度	比較増減	構成比率	
				28年度	27年度
営業費用	788,043,707	804,279,206	△ 16,235,499	83.7	83.6
1. 上水道	774,694,353	790,499,570	△ 15,805,217	82.3	82.2
原水及び浄水費	338,074,918	352,120,718	△ 14,045,800	35.9	36.6
配水及び給水費	45,806,892	48,143,073	△ 2,336,181	4.9	5.0
受託給水工事費	0	7,402,000	△ 7,402,000	—	0.8
総 係 費	120,773,816	115,146,860	5,626,956	12.8	12.0
減価償却費	268,756,806	265,666,288	3,090,518	28.6	27.6
資産減耗費	1,281,921	2,020,631	△ 738,710	0.1	0.2
その他営業費用	0	0	0	—	—
2. 簡易水道	13,349,354	13,779,636	△ 430,282	1.4	1.4
原水及び浄水費	1,098,785	1,423,272	△ 324,487	0.1	0.1
配水及び給水費	0	0	0	—	—
受託給水工事費	0	0	0	—	—
総 係 費	8,752,431	8,803,199	△ 50,768	0.9	0.9
減価償却費	3,498,138	3,553,165	△ 55,027	0.4	0.4
資産減耗費	0	0	0	—	—
その他営業費用	0	0	0	—	—
営業外費用	46,112,560	49,117,473	△ 3,004,913	4.9	5.1
1. 上水道	46,112,560	49,117,473	△ 3,004,913	4.9	5.1
支払利子及び 企業債取扱諸費	46,084,382	49,117,473	△ 3,033,091	4.9	5.1
その他雑支出	28,178	0	28,178	0.0	—
2. 簡易水道	0	0	0	—	—
支払利子及び 企業債取扱諸費	0	0	0	—	—
その他雑支出	0	0	0	—	—
特別損失	477,701	494,324	△ 16,623	0.1	0.1
1. 上水道	477,701	493,560	△ 15,859	0.1	0.1
固定資産売却損	0	0	0	—	—
過年度損益修正損	477,701	493,560	△ 15,859	0.1	0.1
その他特別損失	0	0	0	—	—
2. 簡易水道	0	764	△ 764	—	0.0
固定資産売却損	0	0	0	—	—
過年度損益修正損	0	764	△ 764	—	0.0
その他特別損失	0	0	0	—	—
小 計	834,633,968	853,891,003	△ 19,257,035	88.7	88.8
当年度純利益 又は純損失	106,605,189	108,218,609	△ 1,613,420	11.3	11.2
合 計	941,239,157	962,109,612	△ 20,870,455	100.0	100.0

構 成 比 率 表

別 表 7

(単位：円、%)

科 目	貸 方			構成比率	
	28年度	27年度	比較増減	28年度	27年度
				%	%
営業収益	610,570,450	620,262,814	△ 9,692,364	64.8	64.4
1. 上水道	608,322,248	617,965,986	△ 9,643,738	64.6	64.2
給水収益	587,850,124	592,944,472	△ 5,094,348	62.4	61.6
受託工事収益	168,000	7,402,000	△ 7,234,000	0.0	0.8
その他営業収益	20,304,124	17,619,514	2,684,610	2.2	1.8
2. 簡易水道	2,248,202	2,296,828	△ 48,626	0.2	0.2
給水収益	2,202,702	2,240,228	△ 37,526	0.2	0.2
受託工事収益	0	15,000	△ 15,000	—	0.0
その他営業収益	45,500	41,600	3,900	0.0	0.0
営業外収益	330,668,707	341,846,798	△ 11,178,091	35.2	35.6
1. 上水道	328,147,865	338,979,888	△ 10,832,023	34.9	35.3
受取利息	5,899	108,512	△ 102,613	0.0	0.0
他会計補助金	9,094,994	21,844,113	△ 12,749,119	1.0	2.3
長期前受金戻入額	133,479,275	131,444,276	2,034,999	14.2	13.7
雑収益	185,567,697	185,582,987	△ 15,290	19.7	19.3
2. 簡易水道	2,520,842	2,866,910	△ 346,068	0.3	0.3
他会計補助金	0	303,087	△ 303,087	—	0.0
長期前受金戻入額	2,520,842	2,563,823	△ 42,981	0.3	0.3
特別利益	0	0	0	—	—
1. 上水道	0	0	0	—	—
固定資産売却益	0	0	0	—	—
過年度損益修正益	0	0	0	—	—
2. 簡易水道	0	0	0	—	—
固定資産売却益	0	0	0	—	—
過年度損益修正益	0	0	0	—	—
合 計	941,239,157	962,109,612	△ 20,870,455	100.0	100.0

営 業 費 用 使

科 目	人 件 費					物 件 費	
	28年度	27年度	比較増減	構成比率		28年度	27年度
				28年度	27年度		
1. 営 業 費 用	119,070,640	112,556,385	6,514,255	100.0	100.0	668,973,067	691,722,821
原水及び浄水費	29,399,274	29,079,462	319,812	24.7	25.8	309,774,429	324,464,528
配水及び給水費	15,311,107	15,066,077	245,030	12.9	13.4	30,495,785	33,076,996
受託給水工事費	0	0	0	—	—	0	7,402,000
総 係 費	74,360,259	68,410,846	5,949,413	62.4	60.8	55,165,988	55,539,213
減価償却費	0	0	0	—	—	272,254,944	269,219,453
資産減耗費	0	0	0	—	—	1,281,921	2,020,631
その他営業費用	0	0	0	—	—	0	0
2. 営 業 外 費 用	0	0	0	—	—	46,112,560	49,117,473
支払利子及び 企業債取扱諸費	0	0	0	—	—	46,084,382	49,117,473
その他雑支出	0	0	0	—	—	28,178	0
3. 特 別 損 失	0	0	0	—	—	477,701	494,324
固定資産売却損	0	0	0	—	—	0	0
過年度損益 修正 損	0	0	0	—	—	477,701	494,324
そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	—	—	0	0
合 計	119,070,640	112,556,385	6,514,255	100.0	100.0	715,563,328	741,334,618

途 別 比 較 表

別 表 8

(単位：円、%)

そ の 他 経 費				合 計				
比較増減	構成比率		28年度	27年度	比較増減	構成比率		
	28年度	27年度				28年度	27年度	
△ 22,749,754	93.5	93.3	788,043,707	804,279,206	△ 16,235,499	94.4	94.1	
△ 14,690,099	43.3	43.8	339,173,703	353,543,990	△ 14,370,287	40.6	41.4	
△ 2,581,211	4.3	4.5	45,806,892	48,143,073	△ 2,336,181	5.5	5.6	
△ 7,402,000	—	0.9	0	7,402,000	△ 7,402,000	—	0.9	
△ 373,225	7.7	7.5	129,526,247	123,950,059	5,576,188	15.5	14.5	
3,035,491	38.0	36.3	272,254,944	269,219,453	3,035,491	32.6	31.5	
△ 738,710	0.2	0.3	1,281,921	2,020,631	△ 738,710	0.2	0.2	
0	—	—	0	0	0	—	—	
△ 3,004,913	6.4	6.6	46,112,560	49,117,473	△ 3,004,913	5.5	5.8	
△ 3,033,091	6.4	6.6	46,084,382	49,117,473	△ 3,033,091	5.5	5.8	
28,178	0.0	—	28,178	0	28,178	0.0	—	
△ 16,623	0.1	0.1	477,701	494,324	△ 16,623	0.1	0.1	
0	—	—	0	0	0	—	—	
△ 16,623	0.1	0.1	477,701	494,324	△ 16,623	0.1	0.1	
0	—	—	0	0	0	—	—	
△ 25,771,290	100.0	100.0	834,633,968	853,891,003	△ 19,257,035	100.0	100.0	

営 業 費 用 節

科 目	28年度	27年度	比較増減	構成比率	
				28年度	27年度
人 件 費	119,070,640	112,556,385	6,514,255	14.3	13.2
1. 直接人件費	94,101,143	90,713,109	3,388,034	11.3	10.6
給 料	57,605,700	56,457,900	1,147,800	6.9	6.6
手 当	36,495,443	34,255,209	2,240,234	4.4	4.0
2. 間接人件費	24,969,497	21,843,276	3,126,221	3.0	2.6
賃 金	2,586,875	2,970,566	△ 383,691	0.3	0.4
法定福利費	18,718,972	18,818,110	△ 99,138	2.3	2.2
厚生費	55,650	54,600	1,050	0.0	0.0
退職給与費	0	0	0	—	—
退職給付引当金繰入額	3,608,000	0	3,608,000	0.4	—
賞与引当金繰入額	0	0	0	—	—
物件費その他経費	715,563,328	741,334,618	△ 25,771,290	85.7	86.8
旅 費	15,060	1,593	13,467	0.0	0.0
被 服 費	170,556	106,296	64,260	0.0	0.0
備 消 耗 品 費	1,433,033	1,441,496	△ 8,463	0.2	0.2
燃 料 費	797,764	881,393	△ 83,629	0.1	0.1
光 熱 水 費	249,743	237,016	12,727	0.0	0.0
印 刷 製 本 費	269,100	341,100	△ 72,000	0.0	0.0
通 信 運 搬 費	2,370,306	2,174,480	195,826	0.3	0.2
賃 借 料	6,923,744	6,640,343	283,401	0.8	0.8
委 託 料	55,152,433	63,603,471	△ 8,451,038	6.6	7.4
修 繕 費	4,518,480	14,767,112	△ 10,248,632	0.5	1.7
交 際 費	0	0	0	—	—

別 比 較 表

別 表 9

(単位：円、%)

科 目	2 8 年 度	2 7 年 度	比 較 増 減	構 成 比 率	
				2 8 年 度	2 7 年 度
研 修 費	4,630	0	4,630	0.0	—
保 險 料	3,334,801	2,359,389	975,412	0.4	0.3
路 面 復 旧 費	2,896,269	2,144,318	751,951	0.4	0.3
動 力 費	46,229,216	50,749,321	△ 4,520,105	5.5	5.9
薬 品 費	3,329,159	3,246,670	82,489	0.4	0.4
材 料 費	4,157,068	6,904,426	△ 2,747,358	0.5	0.8
補 償 金	0	181,000	△ 181,000	—	0.0
受 水 費	257,593,160	258,400,230	△ 807,070	30.9	30.3
負 担 金	1,417,830	1,409,130	8,700	0.2	0.2
手 数 料	3,491,124	3,872,827	△ 381,703	0.4	0.5
公 課 費	156,800	95,200	61,600	0.0	0.0
雑 費	0	0	0	—	—
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	272,254,944	269,219,453	3,035,491	32.6	31.5
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	0	0	0	—	—
固 定 資 産 除 却 費	0	0	0	—	—
棚 卸 資 産 減 耗 費	1,281,921	2,020,631	△ 738,710	0.2	0.2
企 業 債 利 息	46,084,382	49,117,473	△ 3,033,091	5.5	5.8
そ の 他 雑 支 出	28,178	0	28,178	0.0	—
借 入 金 利 子	0	0	0	—	—
固 定 資 産 売 却 損	0	0	0	—	—
過 年 度 損 益 修 正 損	477,701	494,324	△ 16,623	0.1	0.1
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	925,926	925,926	0	0.1	0.1
計	834,633,968	853,891,003	△ 19,257,035	100.0	100.0

業 務 実

項 目	単 位	2 8 年 度			2 7 年 度		
		上水道	簡易水道	合計	上水道	簡易水道	合計
総 人 口	人	26,621	283	26,904	27,077	286	27,363
計画給水人口	人			27,470			27,970
現在給水人口	人	25,095	221	25,316	25,769	222	25,991
普 及 率	%	94.3	78.1	94.1	95.2	77.6	95.0
給 水 戸 数	戸	11,355	89	11,444	11,453	89	11,542
配 水 量	m ³	3,095,937	31,551	3,127,488	3,190,807	31,877	3,222,684
給 水 量	m ³	2,697,260	30,604	2,727,864	2,727,839	30,920	2,758,759
有収水量率	%	87.12	97.00	87.22	85.49	97.00	85.60
職 員 数	人	15 (2)	1	16 (2)	15 (2)	1	16 (2)
1m ³ 当り費用	円	304.49	436.20	305.97	307.98	445.68	309.52
1m ³ 当り収益	円	347.19	155.83	345.05	350.81	167.00	348.75
1 m ³ 当 り 給 水 収 益	円	217.94	71.97	216.31	217.37	72.45	215.74
1 人 当 り 年 間 使 用 水 量	m ³	107.48	138.48	107.75	105.86	139.28	106.14

績 表

別 表 10

前年度に対する比率			備 考
上水道	簡易水道	合計	
98.3	99.0	98.3	年度末現在人口 (外国人登録人口を含む)
—	—	98.2	拡張計画による給水人口
97.4	99.5	97.4	年度末現在給水人口
99.1	100.6	99.1	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$
99.1	100.0	99.2	年度末現在
97.0	99.0	97.0	年間総量
98.9	99.0	98.9	有収水量年間総量
101.9	100.0	101.9	$\frac{\text{給水量}}{\text{配水量}}$
100.0	100.0	100.0	年度末現在 ()内は臨時職員数
98.9	97.9	98.9	$\frac{\text{総費用}}{\text{給水量}}$
99.0	93.3	98.9	$\frac{\text{総収益}}{\text{給水量}}$
100.3	99.3	100.3	$\frac{\text{給水収益}}{\text{給水量}}$
101.5	99.4	101.5	$\frac{\text{給水量}}{\text{現在給水人口}}$

貸借対照表構成

借		方			
科 目	28年度	27年度	比較増減	構成比率	
				28年度	27年度
1 固 定 資 産	6,747,699,617	6,691,033,399	56,666,218	88.0	89.4
(1) 有 形 固 定 資 産	6,747,699,617	6,691,033,399	56,666,218	88.0	89.4
(イ) 土 地	297,356,581	297,356,581	0	3.9	4.0
(ロ) 建 物	341,961,586	348,779,455	△ 6,817,869	4.5	4.7
(ハ) 構 築 物	5,772,022,027	5,677,015,562	95,006,465	75.2	75.8
(ニ) 機 械 及 び 装 置	329,235,363	358,003,745	△ 28,768,382	4.3	4.8
(ホ) 車 輜 運 搬 具	3,578,202	5,578,421	△ 2,000,219	0.1	0.1
(ヘ) 工 具 器 具 及 び 備 品	2,453,858	2,856,635	△ 402,777	0.0	0.0
(ト) その他有形固定資産	1,092,000	1,443,000	△ 351,000	0.0	0.0
2 流 動 資 産	929,986,488	792,141,817	137,844,671	12.0	10.6
(1) 現 金 預 金	805,920,115	655,773,701	150,146,414	10.5	8.8
(2) 未 収 金	96,522,428	99,556,199	△ 3,033,771	1.2	1.3
(イ) 営 業 未 収 金	101,756,543	110,129,184	△ 8,372,641	1.3	1.3
(ロ) 営 業 外 未 収 金	3,104,500	0	3,104,500	0.0	—
(ハ) そ の 他 未 収 金	113,400	0	113,400	0.0	—
(ニ) 貸 倒 引 当 金	△ 8,452,015	△ 10,572,985	2,120,970	△ 0.1	△ 0.1
(3) 貯 蔵 品	18,073,497	16,544,037	1,529,460	0.2	0.2
(4) 前 払 金	9,442,270	20,267,880	△ 10,825,610	0.1	0.3
(5) そ の 他 流 動 資 産	28,178	0	28,178	0.0	—
資 産 合 計	7,677,686,105	7,483,175,216	194,510,889	100.0	100.0

比率表

別表 11

(単位：円、%)

科 目	貸		方		構成比率	
	28年度	27年度	比較増減	28年度	27年度	
3 固 定 負 債	2,363,665,556	2,338,831,222	24,834,334	30.8	31.2	
(1) 企 業 債	2,207,548,647	2,186,322,313	21,226,334	28.8	29.2	
(2) 引 当 金	155,966,909	152,358,909	3,608,000	2.0	2.0	
(3) その他固定負債	150,000	150,000	0	0.0	0.0	
(イ) 預 り 金	150,000	150,000	0	0.0	0.0	
4 流 動 負 債	367,345,644	257,631,067	109,714,577	4.8	3.5	
(1) 企 業 債	152,773,666	140,987,861	11,785,805	2.0	1.9	
(2) 未 払 金	190,652,560	93,911,350	96,741,210	2.5	1.3	
(3) 未 払 費 用	0	723,327	△ 723,327	—	0.0	
(4) 前 受 金	3,112,490	1,608,010	1,504,480	0.0	0.0	
(5) 引 当 金	13,869,797	13,381,634	488,163	0.2	0.2	
(6) その他流動負債	6,937,131	7,018,885	△ 81,754	0.1	0.1	
5 繰 延 収 益	3,125,492,363	3,172,135,574	△ 46,643,211	40.7	42.4	
(1) 長 期 前 受 金	5,406,706,141	5,317,349,235	89,356,906	70.4	71.1	
(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 2,281,213,778	△ 2,145,213,661	△ 136,000,117	△ 29.7	△ 28.7	
負 債 合 計	5,856,503,563	5,768,597,863	87,905,700	76.3	77.1	
6 資 本 金	65,455,394	65,455,394	0	0.9	0.9	
7 剰 余 金	1,755,727,148	1,649,121,959	106,605,189	22.8	22.0	
(1) 資 本 剰 余 金	165,831,413	165,831,413	0	2.1	2.2	
(イ) 工 事 負 担 金	162,695,510	162,695,510	0	2.1	2.2	
(ロ) 補 助 金	3,135,903	3,135,903	0	0.0	0.0	
(2) 利 益 剰 余 金	1,589,895,735	1,483,290,546	106,605,189	20.7	19.8	
(イ) 減 債 積 立 金	8,000,000	8,000,000	0	0.1	0.1	
(ロ) 建 設 改 良 積 立 金	8,000,000	8,000,000	0	0.1	0.1	
(ハ) 当 年 度 末 処 分 利 益 剰 余 金	1,573,895,735	1,467,290,546	106,605,189	20.5	19.6	
資 本 合 計	1,821,182,542	1,714,577,353	106,605,189	23.7	22.9	
負 債 資 本 合 計	7,677,686,105	7,483,175,216	194,510,889	100.0	100.0	